

規模の経済性と経済ブロック化

武 藤 宣 道

◆キーワード：

規模の経済性 (economies of scale) 経済統合 (economic integration) 水平貿易 (horizontal trade) 分業 (division of labor) 産業内貿易 (intra-industry trade) 生産フロンティア (production frontier) 欧州共同体 (European Community) 北米自由貿易圏 (North American Free Trade Association) 東アジア経済協議体 (East Asian Economic Caucus)

はじめに

この小論文¹⁾のねらいは、経済ブロック化と規模の経済性に視点を据えて、最近の世界経済を概観することにある。本来経済統合 (Economic integration) の目的は、自由貿易と自由投資、言い換えれば、合意的国際分業²⁾の利益の実現と自由な投資環境の提供との2つにある。

ところが、最近の世界経済の動きを見ると、表面的には、経済統合(ブロック化)の主旨を主張しているように見えるが、現実には逆の反対の動きに進みそうな気配さえみられる。

ソ連・東欧の市場経済導入への動き、その他アジア社会主義国の西側経済圏への参加の準備など、それ自体の動きは国際貿易の拡大に貢献する要素を持っているが、新たな問題として西側諸国が一致団結する絆が薄れ、資本

主義国同士の対立が起りうる要因が出て来ている。ひいては、それが保護貿易の台頭を許すのではという懸念もある。

欧州共同体 (EC) 統合, ヨーロッパ自由貿易圏 (EFTA), 北米自由貿易圏 (NAFTA) の拡大, あるいは東アジア経済協議体 (EAEC) 構想が, 排他的なブロック化に進む危険が, 経済統合, 経済圏のメリットの主張とは裏腹に出て来ている。

これら一連の動きを伝統的な経済理論に遡って解釈するとどうなるかを検討してみたい。

まず第1章では, 国際貿易論における規模の経済性と分業について整理してみる。第2章では, 規模の経済性と生産フロンティアの関係を整理し, 二国二財モデルの規模の経済下の分析の目標設定を考えてみる。第3章では, 経済ブロック化と最近の世界経済, とくにアジアの動向を中心にのべ, 経済統合の本来のメリット——自由貿易と自由投資をもたらす競争促進についてのべる。

最後に, それぞれの章でのべたことの整理と, 今後の展望を行う。

第1章 国際貿易論への規模の経済性の導入

国際貿易論の崩芽は17世紀後半のウィリアム・ペティやその100年後の18世紀後半のアダム・スミスの理論の骨子に見い出すことができる。それは生産における規模の経済性のメリットと分業による利便との2つである。

デビット・リカードのリカード・モデルも20世紀に至ってヘクシャー＝オリー＝サミュエルソンの定理として, 精緻化された。自由貿易の利便は, 収穫一定型の生産関数と各国の本源的生産要素の賦存量の違いから説明されることが多い。

生産における規模の経済性の存在は, 分業の利便の原点であるというが, これには厄介な問題も含まれていることに注意しなくてはならない。まず第1に, もし生産に規模の経済性が働くと, 競争の最後には優勝劣敗のプロセ

スを通して、寡占や独占の問題を生ぜしめてしまう。従って、規模の経済性の存在が、社会全体の効率に果して好ましいかどうか、不明確となる。Baumol, W. J., et al [1982] によるコンテストابل・マーケットの議論は、「独占の存在」と「独占の弊害」の違いと間隙を埋める上で先駆的な業績である。コンテストابل・マーケットのこの議論は国際貿易論の議論にももちろん当てはまる。もし、コンテストابل・マーケットという市場が成立しないならば、基礎的な財や代替不可能な財を全て他国に委ねてしまうのは危険でもあり、国際間に渡る独占の問題は、比較劣位にある産業を保護育成するという議論を少なくとも支持することになるからである。このコンテストابل・マーケットの課題は、グラハムの命題 (Graham [1923]) 「生産における規模の経済性は保護主義を正当化する」という主張以来、Timbergen [1945] の分析、それに対する Kemp, M. C., の批判等があり、まだ解決されていない面が多い。Ethier, W. J., [1982] の論文では、グラハムの命題以来50年を経た現在、それにひとつの解決を与えるという形での理論分析がなされている。

第2に、規模の経済性の存在を考慮しての経済理論の単純化・定式化には困難が伴い、理論構築は極めて難しい。このような経済理論作成上の問題も出てきている。

実際の経済を見てみると、ひとつの国の経済には確かに、適度に競争的市場で、大規模事業所と小規模事業所が併存しているように見える。しかし、売り手、買い手多数の完全競争市場という非常に平明な仮定の下では、規模の経済性を容認した場合、自然独占ということに最終的にはなる。それ故、規模の経済性の問題は競争理論にはそぐわないものとして今まで処理されてきた。つまり、小規模の効率の悪い生産主体と大規模のそれが併存している状況は、競争が完全に行き渡っている市場ではありえないからである。

ヴィクセルやワルラス等の経済学者はかかる状況を次のように考え、規模の経済性を考慮する必要は現実には余り必要ではないと考えた。

すなわち、生産者同士が適度に競争的で、かつ規模の経済性の法則が永遠に続くものとすれば、小規模生産工程は当然駆逐されているはずである。併

し、現実には生産工程は小さいところから大きいところまで適度に分布しているので、規模の経済性が永続するという考えは不自然である。しかも、たとえもし規模の経済性が存在するとしても、最適生産規模が市場の大きさに比して適度に小さければ、その整数倍の事業所が存在してもおかしくはない。その際、その整数倍の事業所の生産工程は、擬似的に収穫一定型生産関数で十分近似でき、規模の経済性を考慮する必要は現実には余りない、と言うのである。

しかし、工場見学や実際の経済の動きを観察すると、規模の経済性は生産のサイズが大きい場合にも作用しているように見えるし、適度な競争的市場では、大規模事業所と小規模事業所が併存しているように見える。それでは一体規模の経済性は有意に生産工程に作用しているのか否かということを確認めねばならない。

規模の経済性は、普通、生産性ないし生産効率の規模間格差と解されている。今まで行われて来た分析では、Solow [1957] や Komiya [1962] 等の貢献がある。技術進歩率（経済学では生産性の時系列的上昇）には規模の経済性の問題が関連していたし、時系列の生産性の上昇が規模の経済性の効果によるという、ファクト・ファインデングも、これらの研究が明らかにした。しかし、よくよく考えてみれば、これらの先駆的業績の背後の考え——時系列の生産性の上昇が規模の経済性によるという考え——はアダム・スミスの分業論の中に既にあったのである。

「一国の豊かさの源泉はその国の人口に占める労働者のウエイトとその生産組織の生産性に依存していて、その生産性は分業によって高まるのであり、分業は大規模生産工程で大いに発展する。」ということである。

以上のように見てくると、規模の経済性の存在がどのくらいあるのか、時系列の生産性の上昇がどの程度規模の経済性の効果によって達成されるのかを分析するモデルはかならず構築されなければならない。

第3に、アダム・スミスの分業論や、マーシャルなどのイギリスを中心とした経験論で培われて来た問題である。

アダム・スミスもアルフレッド・マーシャルも、両者一致して述べている点は、次のごとくである。分業がうまく行きわたることと、規模の経済性の利便を享受することには、すなわち、マーケットが拡大することが必要である。経済成長の過程でマーケットの拡大が引き金で、生産性が上昇するのか、市場が拡大したときに費用のかからない要因による生産効率即ちこれも又生産性が上昇するのかは、具さに分析しなくては分らない複雑な問題である。現在のアジア NIES や ASEAN 諸国の経済発展と自国経済市場の拡大に関して、マーケットの拡大がどのように貢献しているのかも、貿易との絡みで具体的に検討しなくてはならない。

以上、生産における規模の経済性の存在が分業の利便の原点であるという、厄介さを3つの点から整理した。

現在の国際貿易を考える場合、もし規模の経済性がドミナントな法則として成立するなら、先進諸国間の水平貿易の拡大にひとつの光を当て、貿易論再検討の余地を開くことになる。従来のヘクシャー＝オリーンの比較優位論だけを掲げて、先進諸国相互間の水平貿易、その中で大きなウェイトをもつ産業内貿易は説明のしようがなく、やはりそこでは理論から捨象された種々の要因、例えば、規模の経済性によって説明されなくてはならない。規模の経済性と国際貿易の理論については、Ethier, W. J., (1982), Helpman, E. & Krugman, P. R., (1985) が先駆的な研究をしている。最近の貿易論の教科書、例えば、伊藤・大山 [1985] では、水平貿易の進展の説明に、『規模の経済性』の存在と、『製品の差別化』を取り上げ、この課題に関して、少しく論じている。

最近の各国の貿易を考えると、国内市場、域内市場、海外市場との3つの関連から考察すれば、石油産油国と消費国のように、生産要素の賦存量に違いが目立つところもあるが、トレードブルな製造業製品に着目すると、各所で規模の経済性の効果が見受けられる。韓国や台湾などの NIES 諸国にひとたび大規模な鉄・造船等の工場が設置されるとなれば、十分先進国とコスト面で対抗できるようになり、急激な経済成長を可能にすることができる。現

にそのようなことが観察されている。

国々の間に生産技術、要素賦存、需要パターンなどの違いがなくても、諸財の生産に規模の経済性が存在する限り、貿易が起こり各国に利益をもたらす可能性がある。とりわけ、各国の市場が国際的な寡占企業によって分割される場合や、製品の差別化が行われている場合には産業内貿易が生じる。これらの要因を抜きにしては、現代の世界貿易を理論的に解明することは困難である。

第2章 規模の経済性と生産フロンティア

規模の経済性を導入した際の生産フロンティアを考える。生産（可能性）曲線の導出は、それぞれ貿易する国同士の産業およびその財に簡単な仮定を設け、それぞれの生産関数に規模に関して収穫不変の技術と収穫逓増の技術を与える。

規模の経済性（費用の逓減性）とは、産業・企業あるいは事業所の生産量が増大していくに従って製品の平均生産費用が次第に減少していく現象である。このような例には、固定量の大きい、鉄鋼や石油化学産業が当てはまる。

今、貿易論の教科書（伊藤，大山，1985）から規模の経済性と生産フロンティアを考えてみる。A国，B国の二国が財 G_1 ，財 G_2 の二財を生産・消費する二国二財モデルを考えよう。生産要素間の代替はないものとし、生産要素は労働のみであるとしよう。 G_1 の生産にはマーシャルの外部経済が働き、 G_2 は規模に関して収穫不変の技術のもとで生産されているものとしよう。図1の曲線 O_1A と直線 O_2B は、それぞれA国の産業1と産業2の生産関数をグラフにしたものである。ただし、 X_1 と X_2 は G_1 と G_2 の生産量であり、 O_1 から右方向へ産業1の労働投入量が、 O_2 から左方向へ産業2の労働投入量がとられている。線分 O_1O_2 の長さは、A国に存在する労働総量を表わしている。従って、全ての労働が生産に参加するとすれば、 O_1O_2 の各点は2産業間の労働の配分を示すことになる。 O_1A が下方にコンヴェクスなのは、

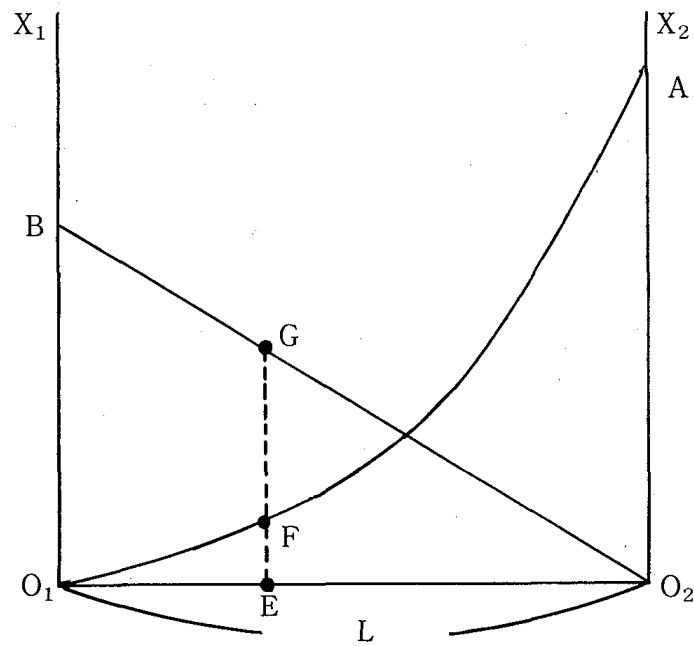


図1 生産（可能性）曲線と労働の産業間配分

この産業における生産技術が規模に関して収穫逓増の性質をもっているからである。労働の平均生産性 $\left(\frac{X}{L}\right)$ が労働の投入量 L の増大とともに次第に増加していく。他方、 O_2B の方は原点 O_2 からの直線になっているが、これは規模に関して収穫不変のため、労働の平均生産性が労働投入量の大きさとは独立に一定の値を取るからである。

両産業への労働の配分と、それによって実現される両財の生産量の関係は図1から明らかであろう。たとえば、 O_1E の労働が G_1 の生産に、 O_2E の労働が G_2 の生産に投入されるとき、 G_1 の生産量は EF 、 G_2 の生産量は EG となる。このようにして、 O_1O_2 の上の任意の点に対する各産業の生産量を取っていくと、図2の曲線 AB のような生産フロンティアを描くことができる。この生産フロンティアは原点に対してコンヴェクスになっている。

この場合の考え方は、産業2から産業1に労働を1単位ずつふりかえていくものとするとき、このとき、 G_2 の生産は規模に関して収穫不変なので、その生産は一定量ずつ減少していく。これに対して、 G_1 の生産は規模の経済性があるので、労働1単位の投入にともなう追加的生産量は次第に増加して

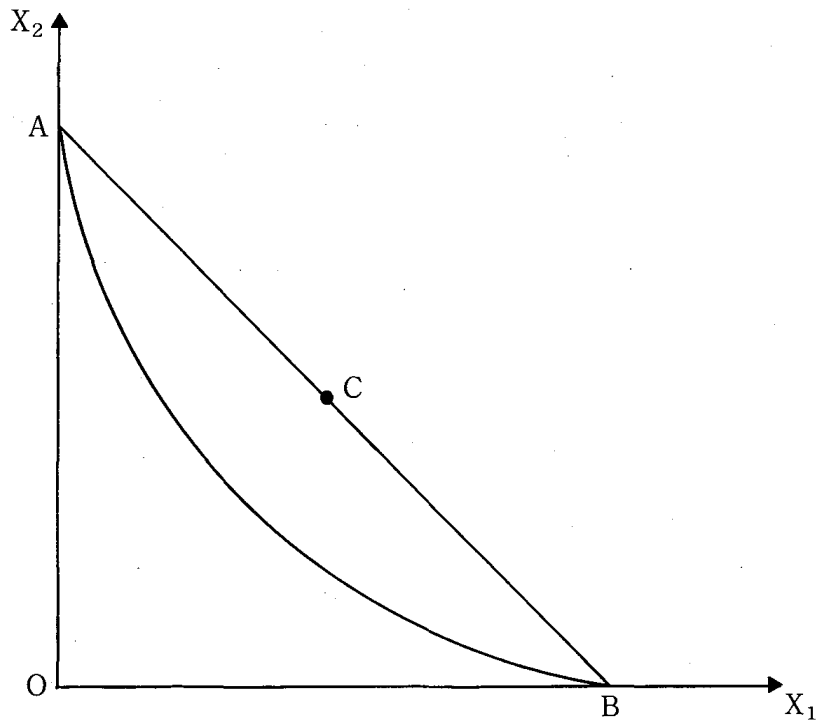


図2 規模の経済低下の生産フロンティア

いく。従って、生産2から生産1への労働移転のプロセスを通じて G_1 の G_2 に対する限界代替率 (G_1 を1単位得るために犠牲にしなければならない G_2 の数量) は減少する。ところで、生産フロンティアの傾きはこの限界代替率の絶対値に等しいので、 G_2 の生産量が減り G_1 のそれが増えるにつれてこれまた減少することになる。これは生産フロンティアが原点に対してコンヴェックスであることを意味している。

ここでこの章の主論点は規模の経済性が新しい貿易利益の源泉となることであるから、この点を整理しておく。

貿易が行われない場合、A国の消費可能領域はもちろん生産フロンティアABおよびその内側の点によって表わされる。いまB国がA国と全く同じ生産フロンティアをもち、両国の内で貿易が行われるとしたら、A国の消費可能領域はどのように変化するであろうか。たとえば、A国が G_1 の生産に完全特化してB点で生産し、B国が G_2 の生産に完全特化してA国で生産するものとしてみよう。このとき、各国がそれぞれ生産した財の半分を輸出すれ

ば、いずれAとBを結んだ線分上の中点Cで消費することができる。即ち、このような貿易のもとでは貿易前には実現不可能であったC点での消費が可能となるのである。かりに国際相対価格が直線ABの傾きに等しく決まるとすれば、各国の消費可能領域は生産可能領域OABから三角形OABに拡大されることになる。

ここで注意すべき点は、A国とB国の生産構造や需要パターンに何ら違いがなくても、貿易利益が得られるということである。こうした可能性が生じたのは、言うまでもなく規模の経済性を導入したことによる。つまり G_1 の生産には規模の経済性があるので、各国が少量ずつ両財を生産するのは効率的でない。どちらかの国が一方の財生産に完全特化すれば、規模の経済性を生かして生産効率を高めることができる。この場合の貿易利益はこうした各国の特化と分業を可能にすることから生じるのである。

さて、この二国二財モデルは国際貿易論の極めて教科書的な解釈であるが、規模の経済性の導入と、各国の特化と分業を扱うモデルとしては原型となるものである。

現実の規模経済下の分析では、生産費用逓減過程において、企業が独占価格づけを行い独占レントを稼ぐことが有利のように見える。しかし、費用逓減過程でA国市場を独占していた産業1に産業2が、あるいはB国の産業1ないし産業2が参入し、A国の産業1が独占していた独占レントの一部又は、全部がB企業に奪われてしまうということもでてくる。そうならないために、他の産業や他国の産業が参入するのを阻止するいくつかの戦略が考えられる。そして、戦略がなされた後の産業1と参入企業の間で不完全競争はどのような均衡になるのか。参入企業を外国（B国）企業とすると、（戦略的貿易政策介入など）によって、この独占レントの奪い合いを、自国（A国）に有利に導く方法があるのではと、Krugman, P. A., [1990] らが積極的に考えている。ただ「独占レントの奪い合い」というのではなく、独占価格づけを離脱して、規模経済の十分な実現をめざすという目標設定ならば、より自由な貿易への解決策が得られる。

独占レントの奪い合いだけが念頭にあるならば、市場の統合や経済ブロック化は本来の分業の利益の実現や自由な投資環境の整備を阻害することになる。

第3章 経済ブロック化と最近の世界経済特にアジアの動向について

最近のアジアのめざましい変容を見ていると、初期の EC 活動を彷彿とさせる。欧州共同体 (EC) の統合過程の進展が深化と拡大を続け、1992年末までには単一市場をつくり上げるまでに至った。これと同じようにアジアの経済ブロック化は質的なものに及んできたことを伺わせる。

いまやアジアの勃興は本物になってきている。簡単な資料を見てもそのことを知ることができる。表1はアジア実質経済成長率の推移を表わしたもの

——アジア・太平洋の「経済圏」構想とその行方——

表1 アジア実質経済成長率の推移 (単位：%)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991
台 湾	11.6	12.3	7.3	7.6	5.1	5.0
韓 国	12.4	12.0	11.5	6.1	9.4	8.0
シンガポール	1.8	9.4	11.1	9.2	8.3*	6.7
アジア NISE 3 カ国 ・地域計	11.2	11.9	9.6	7.0	7.4	6.6
インドネシア	5.9	4.9	5.7	7.4	7.0	7.5
マレーシア	1.2	5.4	8.9	8.8	9.4*	9.3
フィリピン	1.7	4.6	6.3	5.6	2.6*	3.2
タ イ	4.9	9.5	13.2	12.2	10.9	7.8
ASEAN 4 カ国計	3.8	6.3	8.7	8.8	7.8	6.8
7 カ国・地域計	8.3	9.8	9.3	7.6	7.6	6.7

(注) ①90年、91年はアジア経済研究所推定、*は各国政府暫定値、②89年為替レートで各国の89年の GDP (国内総生産) を米ドル換算。この米ドル建て合計値の成長率。

である。1986年から1991年までの実績値と推定値が示されているが、驚いたことに、この時期の欧米諸国が5%以下の低成長率を続けていたのに対し、2, 3の例外を除けば、ほとんどの国で高い成長率を維持している。アジア NIES と呼ばれる、台湾、韓国、シンガポールは特に高い成長を維持し、1987年以降は全て5%以上である。香港は表にはないが、この時期、GDPの代りにGNPでみると、1985-89年期間平均で8.9%と極めて高い。このように高い成長を示しているアジア経済だが、この背景には1985年プラザ合意以降、アジア太平洋地域に日・米・アジア各国の「太平洋トライアングル」が出来上がったのと無縁ではない。この期間の米国は「高消費、低投資」で、アジアはアメリカの助けを多いに受けている。

プラザ合意直後から日本、アジア NIES、ASEAN 各国・地域の対米輸出依存度が平均40%にも達したという「一国集中」の異常さがこの期間のアメリカとアジア経済の関係を端的に表わしている。アメリカは世界の枠組でとらえれば、世界の貿易を管理するはずであった。しかし、世界のGNPに占める米国の比率が、最盛期の3/4ないし1/2から、現在では1/4にも満たない22~23%に落ち込んでしまった。かつてのように国際経済の場でリーダーシップを発揮できなくなっている。アメリカがアジアに対するこの関係を見過すわけがなく、日本に続いてアジア NIES に対しても、市場の開放、通貨の切り上げ、1989年から一般特惠の適用の廃止を行っている。さらに、アジア NIES の側でも「米国市場に頼って輸出を伸ばす輸出志向型成長はもう限界」との認識が高まり、米国とアジア諸国の経済摩擦を取りもつのは、日本である。事実日本では、アジア NIES 各国・地域からの製品輸入が急増し、NIES 製品を取り扱う「専門店」まで出来たがしぼんでしまった。そして逆にアジア NIES の所得増加、高級品志向の高まりで日本製品の輸出が急速に伸びるという結果が出た。実際の統計資料を見てみると、1980年当時、韓国、台湾、香港と ASEAN は日本の輸出の22%弱であった。しかし1990年には27%近くになり、30%を上回るのは時間の問題と言われている。これに対して米国は86年には39%近くまでになったが、90年には31%まで下がった。こうし

表2 米国とアジア諸国との摩擦

国 名	対 立 点	備 考
中 国	<ul style="list-style-type: none"> ○100億ドルを超える対中国貿易赤字 (1990) ○知的所有権 (パテント, 商標, コピーライト等) の侵害 ○武器・核施設輸出の疑惑 (注) ○反体制活動家の人権抑圧 ○チベット民族の弾圧 ○ポル・ポト派 (カンボジア) への援助継続 ○受刊者が作った製品の輸出 	<ul style="list-style-type: none"> ○対中最恵国待遇供与の可否が当面の焦点 (91/6/3 が議会への通告期限)。 ○ナンシー・ペロシー他60 数名が上記 MFE 供与にあたっての条件付法案を提出。 ○ヘルムズ議員も類似法案を提出。 ○米国政府, 世銀, ADB の対中融資に厳しい注文。
タ イ	<ul style="list-style-type: none"> ○知的所有権の侵害 (年間2億ドル相当額の損失) ○2月のクーデターに対する反発 (米国の援助停止) ○輸出補助金 (輸出指向外資への過度のインセンティブ) 	<ul style="list-style-type: none"> ○米, 商標法と特許法の年内改正要求 (or MFN の供与停止, 輸入禁止等の規制や関税引上げなどの実施)。Super 301条の優先交渉国に指定。
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ○マハティール首相, Fast Asian Economic Group (EAEG) 構想を提案 ○パームオイルなどへの過度な保護 	<ul style="list-style-type: none"> ○米国抜き EAEG 構想に強く反発 ('91年3月4日バリ会議ほか)。
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ○言論統制等への警告 ○電話網50万回線の国際入札 (米国政府の抗議により再入札) ○原子力プロジェクト (F/S実施) にコモンライン設定要求。日本企業への指名に米政府抗議。 	<ul style="list-style-type: none"> ○イ政府昨秋 AT & T, NEC 双方へ発注するという超法規的処理。 ○'90年秋, イ政府, スト禁止を解除。
韓 国	<ul style="list-style-type: none"> ○コメ輸入の開放 ○通貨調整 ○輸入削減措置 	
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ○基地交渉…比政府, 米国の援助額への強い不満 	<ul style="list-style-type: none"> ○米・比, 日本への肩替りを期待 (MAI)。
イ ン ド	<ul style="list-style-type: none"> ○知的所有権侵害 ○あらゆる分野での規制, 膨大な補助金, 強い外資規制への強い反発 ○軍事予算の過大, インド洋の脅威 	
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ○一党独裁 ○カンボジア紛争責任他 	<ul style="list-style-type: none"> ○米, ベトナムを敵国と認定。他方, 政府高官レベルでの接触開始。

(注) ① 米議会調査報告: '74~'88年の中国からの武器輸出は, ソ連, 米国, フランスに次ぎ第4位。

② CIA 調査: 中国はパキスタンに短距離ミサイルの発射台部品を供与。シリアとの間で中距離ミサイルの輸出交渉。アルジェリアにも核兵器の製造可能な原子炉の建設に協力。

た冷厳な事実、日本と米国双方に微妙な心理の変化を生む可能性がある。日本の影響がアジアで強まるに従って、米国内では「こうした事態に準備がなかった」という声上がり、米国を排除した東アジア協議体（EAEC）に対して、米国政府が日本の関与を思い留まらせようとしている。この介入はまさに、米国のリーダーシップ維持の端的な表れである。

EAEC 構想そのものは、1990年12月に中国の李鵬首相がクアラルンプールを公式訪問した際、マハティール首相が EAEC 構想として提唱したものである。同構想への参加国は ASEAN 6 国（マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ブルネイ）と日本、韓国、中国、台湾、香港、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーなど15ヶ国・地域を予定している。

しかし、問題なのは、環太平洋の東側の大国である米国、カナダをはじめ、オーストラリア、ニュージーランドの先進国を排除している点である。アメリカは「EAEC 構想は既存の APEC（政府ベースのアジア太平洋閣僚会議で米国、日本、ASEAN で創設、中国、台湾、香港の加盟も検討）と競合するものではないと主張するが、米国は経済、安全保障の面で東アジア、東南アジア、西太平洋の地域で続けて関与する姿勢を打ち出す」と言っている。

アメリカの主張は「EAEG 構想は米国、カナダ、オーストラリアなど他の太平洋諸国を排除しているから、極めて保護主義的、排他的である。」「APEC が順調に機能しているのに他の経済グループがなぜ必要なのか。」ということである。

一方、マレーシアはマレーシアの言い分を持っている。EAEG（現在 EAEC）³⁾ 構想が EC の市場統合と北米自由貿易協定（NAFTA）の形式に触発されて出て来たことは否定できない。

マハティール首相は、多角的貿易システムが、実は貿易ブロックの創設で脅威にさらされているとしている。だからアジア各国は自己の市場形成のため、相互貿易を増大させるということで、交渉上の地歩を強め、自由貿易交渉に臨む強力な立場を持つべきだと言うのであろう。

経済統合あるいは経済ブロック化は自由貿易と自由投資を基調としているが、EAEC 構想のような、アジアが差別を受けるという被害者意識から出発する場合、どうしてもその排他性に自由な市場形成を阻むものが出てしまう。又、先にも述べた日・米・アジア各国のトライアングルの均衡は、アジア・太平洋地域の発展に欠くことのできないものがあり、たとえ米国のアジア・プレゼンスが後退していると言っても、米国抜きの成長はアジアでは難しく、この均衡を保っていくことが肝要である。さらに、グローバルな自由貿易体制の維持に米国が努力することは地域的ブロック化を防ぐ上でも重要である。

アジアのトライアングルでの日米の役割は正しい、長期的視野に立った経済ブロックを構築することが可能であるが、まず日米間にどのような基軸が作り上げられるかが、統合を成功裡に導く鍵となる。

EEC の統合の際は、二つの要素を持っていた。ひとつは、関税の引き下げないし全廃（域内貿易自由化—輸入関税の撤廃）と、もうひとつは、大市場の形成、即ち、統合された広大な市場を目あてにした域内生産の再編成である。

経済統合による市場の拡大が、大量生産の範囲をひろげる。規模の経済性の獲得が大市場の形成を促すのである。

大市場内における競争の効果が規模の経済の利益を実現させる。競争の促進は2つの効果をもっている。第1に、それは資源の再配分を刺激し、経済統合から静態的利益を生み出す。限界的高コスト生産者には、その生産を縮小させて、より能率の高い産業に変らせる。第2に、競争の促進は、大量生産方式や優秀な技術の活用を高らしめる。経済統合それ自体は加盟国内の貿易をそれ程増大させないが、それより競争の促進が、同盟内の低コスト供給者と競争して自国市場に供給できるようにするために、大量生産方式の採用を必然化し、より大きな効果をもたらす。

この第2の動態的效果は競争からもたらされるのである。

大市場が経済統合によって実現されるならば、拡大された統合市場を生産

側は目あてにして、従来よりもさらに大きな最適規模生産をセットするように、域内分業を再編成する。

こう言った本来の考え方が踏襲されていれば、アジアの統合も又、競争の促進を生み、排他的な保護主義へとは導かれないのである。

ECの統合も現在では、通貨、政治統合を討議する（1991年12月9日からオランダ、マーストリヒにて）段階にまで発展している。このような形は欧州の経済基盤を強めるだけに留まっているだけでなく、他の経済統合を脅かす要因も含んでいるので、純粋に経済競争を進展させる方向に進むことが大切である。

アジアにおいては、やはり日本とアメリカが中心となり、経済をリードして行くのだから、日米関係の緊密な連系が望まれる。

関税貿易一般協定・多角的貿易交渉（ガット・ウルグアイ・ラウンド）において、農産物について米国がウェーバー条項（ガット規定による自由化義務の免責）を廃止し、ピーナッツ、たばこ、砂糖なども原則自由化に踏み切り、日本もコメ市場の解放に踏み出すという共同行為が、今後必要である。このことは東欧社会主義国の独立、崩壊のあとのアメリカの孤立主義に防ぐ上でも90年代の2000年へ向けての新しい秩序づくりとして極めて重要である。

おわりに

欧州がECの市場統合、北米が自由貿易地域を軸に、経済の再構築を図ろうとしている。このプレッシャーに抗して、アジア太平洋地域でも「地域主義」が表面化してきている。

しかしながら、この地域で新しい地域統合の構想が現実のものとなるまでには、かなりの紆余曲折が予想される。現在 APEC のほか、EAEC、民間組織の PECC（太平洋経済委員会）という次元の異なる機構・考えがある。又、中国の台頭、ヴェトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスの経済圏参加予

定など、多元的な地域であることから、経済的密着は困難が予想される。

経済統合そのものは理論的に解明したように、自由貿易と自由投資の機会提供という観点から、規模の経済性がうまく働く余地が残されている。

先進諸国の水平貿易の進展を理論的に解明し、実証的に支援しようという試みは既に多くなされて来ている。産業内貿易は多分に「規模の経済性」や「製品の差別化」によるものと考えられ、その方向での論文も出て来ている。

経済のブロック化は大市場を想定することができ、その意味で、市場の大きさが自体が自己充足的であると、競争と貿易の促進を阻害する要因を多くもつことになる。今までは、生産技術、要素賦存、需要パターンなどの違いにより、各国がそれぞれの技術の秀れたところ、要素賦存の潤沢なところ、需要パターンの多様化に特化することが勧められてきた。しかし、現実の経済の発展には、いつも保護貿易の台頭があり、自由貿易の便益が阻害されてきて、純粋に経済競争が保障されていたわけではない。

現代の貿易は水平貿易、域内貿易に加えて、各国の市場が国際的な寡占企業によって分割される場合や製品の差別化が行われている場合には産業内貿易も生じている。

こういった様々な状況が考えられるが、経済ブロック化による規模の経済性の働く余地が広がることと市場が拡大することが、排他主義に陥らず、非関税障壁を多く設けることなく、本来の経済統合の主旨が活かされることに注視していなくてはならない。

経済統合による合意的国際分業が実現し、成果を上げうるかどうかは、対象産業が規模の経済性を得られる生産でなければならないこと、それらを実行する主体たる企業の行動に依存するところが極めて大きいこともつけ加えておく。

(1991. 11. 30脱稿)
(1991. 12. 11受理)

注

- 1) この小論文は通産省通産研究所のコンファレンスを通じ、以前香港経済学会での同僚だった香港大学教授・アジア研究所所長エドワード・チェン氏との議論に負うところが大きい。

規模の経済性と経済ブロック化

- 2) 小島清, 一橋大学名誉教授の命名による。
- 3) 1992年1月のASEAN 会義で EAEC 構想は見送られた。

Appendix Table 1. Economic Indicators of Selected Asian Countries

	GNP/ Capita (US\$)	Popula- tion (millions)	Area (1000km)	GDP (Billions\$)	GDP Growth (% p.a.)		Export/ GNP (%)		Manufacture/ Exports ¹ (%)		Wage Increases (% p.a.)		Currency Appreciation (% p.a.)	
	1989	mid-1989		1989	1965-80	1980-89	1985-89	1980	1985	1988	1980	1985	1989 in local currency dollars	1985-89
Japan	23,463	123.1	378	2,833.7	6.6	4.0	4.4	12.3	13.2	9.2	96.1	97.1	96.2	2.3
Hong Kong ²	10,916	5.7	1	62.9	8.6	7.1	8.9	72.0	90.1	115.5	88.0	88.1	87.5	6.2
Singapore	10,780	2.7	1	28.9	10.0	6.1	7.8	171.7	124.6	157.2	90.0	86.9	91.3	5.7
Taiwan	7,512	20.1	36	150.3	9.4	9.0	9.9	48.5	18.7	4.83	81.0	75.3	83.4	9.9
Korea	4,994	42.4	99	211.2	9.9	9.7	11.2	28.9	33.8	35.1	69.1	74.1	79.5	19.2
Thailand	1,240	55.4	513	68.8	7.3	7.0	9.9	20.4	19.4	27.8	87.4	89.0	91.5	1.7
Malaysia	2,099	17.4	330	35.6	7.4	4.9	5.7	54.9	53.2	64.7	84.2	88.2	88.0	2.9 ⁴
Indonesia	499	178.2	1,905	89.4	7.0	5.3	6.0	31.6	22.2	24.7	84.9	84.4	81.9	4.4 ⁵
Philippines	736	60.0	300	44.3	5.9	0.7	5.0	16.3	14.3	18.0	84.6	78.9	82.3	15.6 ⁶
China	3801,113.9	9,561	422.5	6.9	9.7	8.3	7.9 ³	9.7	10.2	68.3	88.8	82.0	4.3	-38.4

Notes: 1) Manufactures are defined in terms of SITC 5-8.

2) GDP has been used instead of GNP.

3) AS of 1981.

4) 1985-1988.

5) 1985-1986.

6) 1985-1987.

Sources: IMF, *International Statistics*, various issues.Korea, National Statistical Office, *Major Statistics of Foreign Economy* 1991.

OECD, OECD Trade Tape.

Taiwan, Council for Economic Planning and Development, *Statistical Data Book* 1971.World Bank, *World Development Report* 1991.

規模の経済性と経済ブロック化

Appendix Table 2 Regional distribution of sales by Japanese companies
(Unit: %)

Industry	Region	Year	Domestic sales	Exports to Japan	Exports to 3rd countries
Manufacturing Industries	Asia	81	61.7	10.0	28.4
		84	63.9	12.3	23.8
		87	53.0	16.1	31.0
		90	63.7	15.9	20.4
	NIES	81	51.1	12.6	36.3
		84	54.0	16.4	29.6
		87	45.6	19.7	34.7
		90	57.5	19.5	23.0
	ASEAN	81	79.6	5.5	15.5
		84	79.1	6.1	14.8
		87	66.2	9.6	24.2
		90	73.4	10.3	16.3
Textile	Asia	81	60.2	4.8	34.9
		84	62.3	9.0	28.7
		87	45.7	10.2	44.1
		90	71.1	14.2	14.7
	NIES	81	41.6	7.5	50.9
		84	55.8	18.8	25.4
		87	39.5	11.0	49.6
		90	75.2	13.6	11.1
	ASEAN	81	73.4	2.9	23.6
		84	65.6	4.1	30.3
		87	58.7	8.4	32.9
		90	67.6	14.7	17.7
Chemical	Asia	81	82.5	10.1	7.4
		84	80.4	10.9	8.8
		87	82.7	4.0	13.3
		90	77.7	10.4	11.9
	NIES	81	79.5	11.4	9.1
		84	72.0	15.6	12.5
		87	81.0	3.0	16.0
		90	73.3	12.3	14.3
	ASEAN	81	86.4	8.5	5.2
		84	89.6	5.7	4.7
		87	85.8	5.8	8.5
		90	85.3	7.1	7.5
Electrical Machinery	Asia	81	87.8	2.9	9.3
		84	66.3	3.2	27.5
		87	37.2	23.5	39.3
		90	36.6	27.5	35.9
	NIES	81	64.2	5.7	30.1
		84	29.2	7.3	63.5
		87	33.0	28.1	38.9
		90	37.1	30.4	32.6
	ASEAN	81	95.9	1.9	2.2
		84	89.9	5.5	4.6
		87	54.3	4.7	41.0
		90	34.9	17.5	47.6
Transport Machinery	Asia	81	58.5	8.9	32.6
		84	19.7	30.6	49.8
		87	73.3	5.5	21.2
		90	91.8	1.7	6.5
	NIES	81	58.9	8.3	32.8
		84	21.4	29.7	48.9
		87	53.7	9.1	37.2
		90	81.0	3.7	15.3
	ASEAN	81	0.0	100.0	0.0
		84	1.9	39.3	58.8
		87	89.7	2.5	7.8
		90	96.4	0.9	2.8

Source: Based on "Basic Research on Business Activities Abroad", MITI.

Note: The Japanese companies mentioned here are those with 10% or more owned by Japanese firms.

Appendix Table 3 Regional distribution of procurement of parts by Japanese companies

(Unit: %)

Industry	Region	Year	from Domestic	from Japan	from 3rd countries
Manufacturing Industries	Asia	81	42.3	40.6	17.1
		84	36.1	42.8	21.1
		87	42.0	47.2	10.8
		90	49.1	40.25	10.4
	NIES	81	44.3	38.1	17.6
		84	31.2	41.4	27.3
		87	37.6	52.8	9.6
		90	51.0	40.0	9.0
	ASEAN	81	38.6	45.3	16.2
		84	43.1	44.8	12.1
		87	51.7	34.9	13.4
		90	45.9	41.2	12.9
Textile	Asia	81	38.4	29.4	32.1
		84	47.4	19.1	33.5
		87	43.3	14.8	41.9
		90	45.2	21.7	33.2
	NIES	81	35.6	34.9	29.5
		84	38.0	22.6	39.4
		87	31.8	20.6	47.5
		90	62.1	5.6	32.2
	ASEAN	81	41.0	24.5	34.5
		84	51.1	17.7	31.2
		87	51.8	10.5	37.6
		90	25.4	40.4	34.2
Chemical	Asia	81	52.1	30.6	17.3
		84	27.6	15.9	56.5
		87	53.4	37.9	8.7
		90	56.2	34.6	9.2
	NIES	81	68.8	22.7	8.5
		84	20.9	10.7	68.3
		87	42.0	47.9	10.2
		90	49.3	45.6	5.0
	ASEAN	81	27.5	42.2	30.3
		84	43.1	27.8	29.1
		87	80.7	14.0	5.3
		90	65.2	20.3	14.6
Electrical Machinery	Asia	81	38.2	60.4	1.4
		84	31.3	64.8	3.9
		87	37.1	54.3	8.5
		90	42.1	46.3	11.6
	NIES	81	70.7	26.6	2.7
		84	23.4	71.9	4.7
		87	37.8	53.9	8.3
		90	44.1	47.7	8.3
	ASEAN	81	33.0	65.8	1.2
		84	32.9	63.4	3.7
		87	33.6	56.5	9.8
		90	34.1	40.9	25.0
Transport Machinery	Asia	81	14.6	72.7	12.7
		84	56.2	41.5	2.3
		87	32.1	62.5	5.4
		90	58.8	40.8	0.4
	NIES	81	14.7	72.5	12.8
		84	61.4	38.3	0.3
		87	33.8	62.0	4.3
		90	70.4	28.7	0.9
	ASEAN	81	0.0	100.0	0.0
		84	1.5	75.3	23.3
		87	26.8	64.3	8.9
		90	52.4	47.5	0.1

Source: Based on "Basic Research on Business Activities Abroad", MITI.

Note: The Japanese companies mentioned here are those with 10% or more owned by Japanese firms.

規模の経済性と経済ブロック化

Appendix Table 4 Regional distribution of sales by U. S. companies
(Unit %)

Industry	Region		YearDomestic	to the U. S.	others
Manufacturing Industries	East Asia	83	35.7	47.0	17.3
		88	29.8	46.4	23.8
	NIES	83	25.8	57.4	16.8
		88	26.2	48.8	25.0
	ASEAN	83	49.6	32.5	17.9
		88	35.9	42.4	21.7
Chemical	East Asia	83	88.7	0.9	10.4
		88	84.4	3.0	12.6
	NIES	83	77.6	2.1	20.3
		88	70.2	6.4	23.4
	ASEAN	83	94.3	0.4	5.3
		88	96.1	0.2	3.7
Electrical Machinery	East Asia	83	8.8	73.2	17.9
		88	9.3	72.0	18.7
	NIES	83	6.4	76.9	16.7
		88	11.9	72.3	15.7
	ASEAN	83	12.6	67.5	19.9
		88	5.8	71.4	22.7
Transport Machinery	East Asia	83	2.9	78.0	19.0
		88	100.0	0.0	0.0
	NIES	83	3.0	78.8	18.2
		88	100.0	0.0	0.0
	ASEAN	83	0.0	0.0	100.0
		88	100.0	0.0	0.0

Source: "U. S. Direct Investment Abroad", The U. S. Department of Commerce

Note: The U. S. companies mentioned here are those 50% or more ownde by U. S. firms.

Appendix Table 5 Comparisons in sales between Japanese and U. S. firms in East
(Unit: one million dollars, Figures in parenthesis represent composition ratios by %)

	Japanese companies			U. S. companies		
	1984	1987	1990	1984	1987	1988
Totals from all industries	34,346	41,179	97,550	46,373	42,829	42,812
Domestic sales	(52.2)	(43.3)	(41.6)	(43.4)	(46.3)	(45.9)
Exports to home country	(23.9)	(20.1)	(29.5)	(28.0)	(29.0)	(29.5)
Exports to third country	(23.9)	(36.7)	(29.0)	(28.6)	(24.7)	(24.6)
manufacturing industries	11,881	20,930	34,004	11,636	14,092	13,930
Domestic sales	(63.9)	(53.0)	(63.7)	(43.9)	(42.3)	(41.4)
Exports to home country	(12.3)	(16.1)	(15.9)	(38.0)	(33.2)	(34.2)
Exports to third country	(23.8)	(31.0)	(20.4)	(18.1)	(24.5)	(24.4)
Electrical machinery	2,344	7,764	13,319	4,872	6,606	6,938
Domestic sales	(66.3)	(37.2)	(36.6)	(26.0)	(34.9)	(37.5)
Exports to home country	(3.2)	(23.5)	(27.5)	(33.5)	(31.1)	(32.7)
Exports to third country	(27.5)	(39.3)	(35.6)	(40.5)	(34.0)	(29.8)
Transport machinery	282	2,963	6,569	259	254	554
Domestic sales	(19.7)	(73.3)	(91.8)	(20.2)	(26.7)	(54.5)
Exports to home country	(30.6)	(5.5)	(1.7)	(70.9)	(22.2)	(45.5)
Exports to third country	(49.8)	(21.2)	(6.5)	(8.9)	(51.1)	(0.0)
Chemical	1,346	2,227	2,902	1,518	1,990	1,984
Domestic sales	(80.4)	(82.7)	(77.7)	(55.7)	(52.5)	(56.6)
Exports to home country	(10.9)	(4.0)	(10.4)	(41.9)	(33.6)	(36.4)
Exports to third country	(8.8)	(13.3)	(11.9)	(2.4)	(13.9)	(7.0)
non-manufacturing industries	22,465	20,249	63,546	34,737	28,737	28,882
Domestic sales	(33.4)	(32.5)	(26.8)	(43.2)	(48.3)	(48.1)
Exports to home country	(42.3)	(24.5)	(38.5)	(25.8)	(27.0)	(27.2)
Exports to third country	(24.2)	(43.0)	(34.7)	(31.0)	(24.7)	(24.7)

Note 1: Figures for the Japanese companies are based on replies from local firms to a questionnaire

Note 2: Figures of the Japanese companies are calculated at annual average exchange rates.

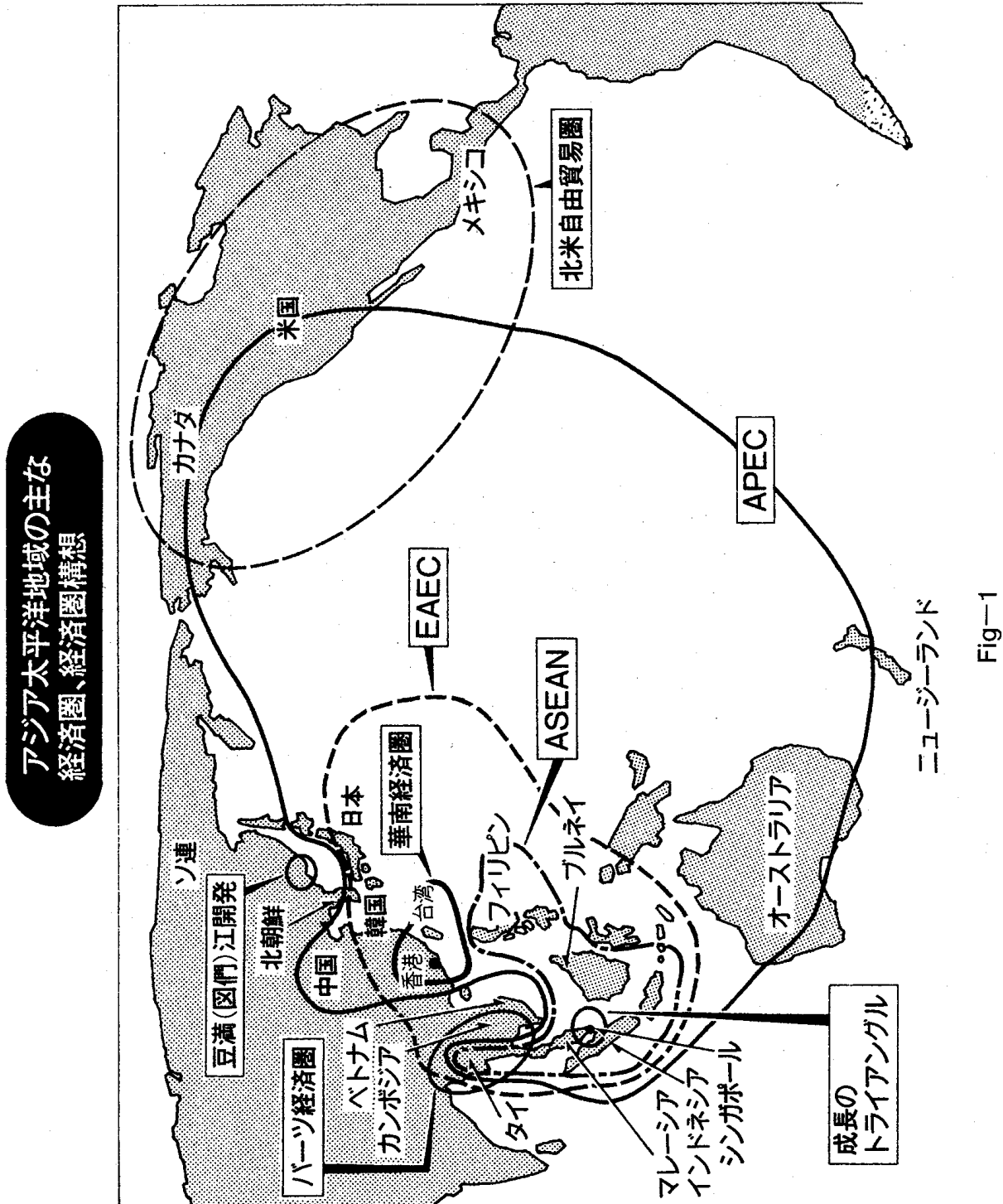
(1984: S1=¥237152, 1987: ¥144.55, 1990: S1=¥144.86)

Source: "Basic Research on Business Activities Abroad",

1984, 1987, 1990 editions, MITI

"U. S. Direct investment Abroad", 1984, 1987, 1988 editions,

the U. S. Department of Commerce



出典：日経新聞 1991・12・24 朝刊

世界の地域経済圏

※ 89-90年。IMF世界経済見通し、OECD主要経済指標、世界銀行、外務省、太陽神戸三井総合研究所などによる

欧州共同体 (EC) ドイツ・フランス・英国・イタリア・オランダ・スペイン・ベルギー・ギリシャ・ポルトガル・デンマーク・アイルランド・ルクセンブルク
 欧州自由貿易連合 (EFTA) スウェーデン・ノルウェー・フィンランド・アイスランド・オーストリア・スイス・リヒテンシュタイン

主要地域間の貿易量
 (1990年。単位億ドル)

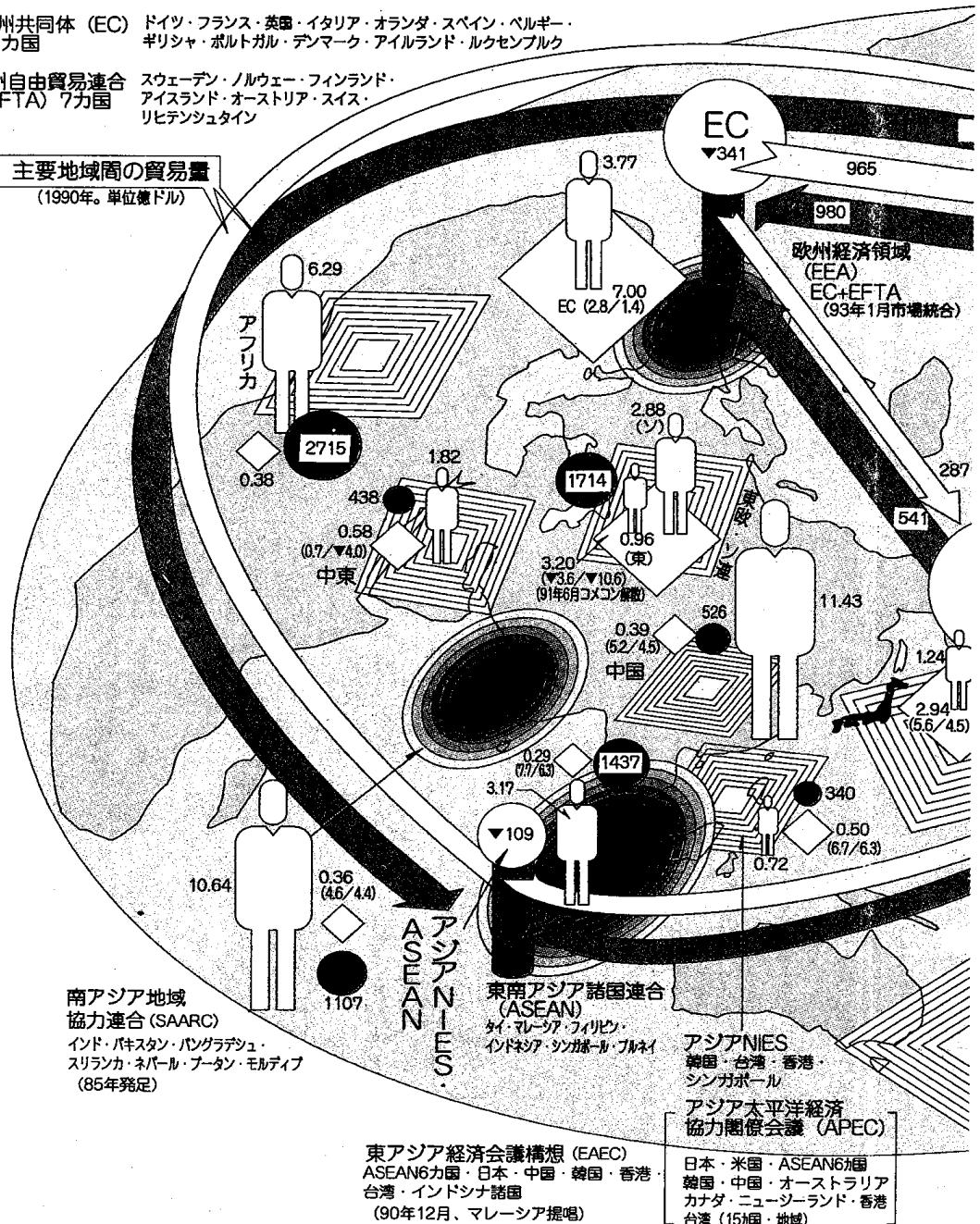
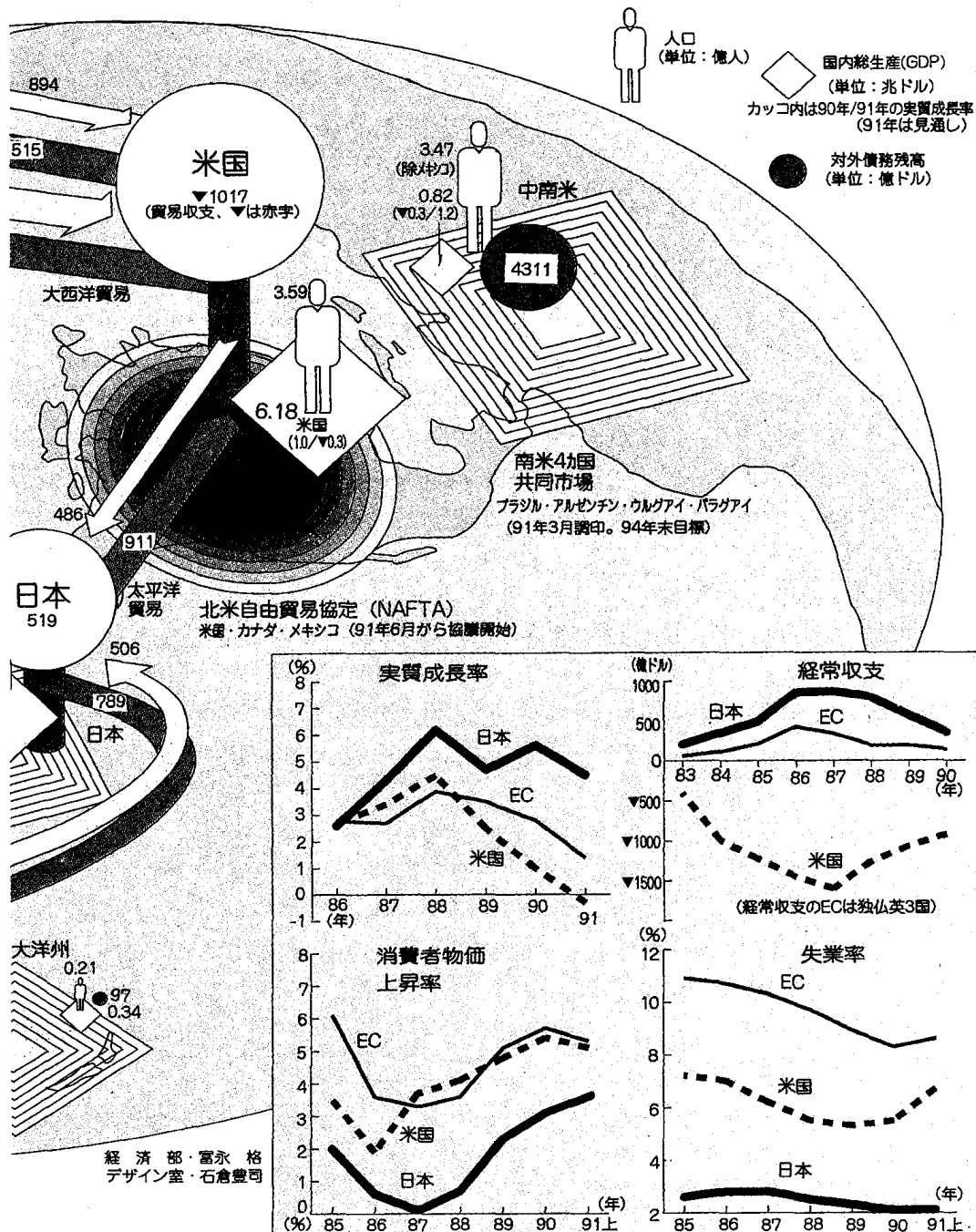


Fig-2

規模の経済性と経済ブロック化



出典：朝日新聞 1992・1・6 朝刊

参考文献

- Baumol, W. J., Panzar, J. C. & Willig, R. D., *Contestable Markets and the Theory of Industry Structure*, Harcourt Brace Jovanovich Inc., 1982
- CHEN, E. K. Y., "South China Economic Zone: Its Development and Prospects" MITIRI proceedings Nov. 1991
- Ethier, W. J., "Decreasing Costs in International Trade and Frank Graham's Argument for Protection," *Econometrica*, vol. 50, 1982
- Helpman, E. & Krugman P. R., *Increasing Returns, Imperfect Competition, and International Trade*, the MIT Press 1985
- Humphrey, D. D., "The Effects of A Customs Union in Western Europe," *The Southern Economic Journal*, April 1961
- 稲田晃久 アジア・太平洋の「経済圏」構想とその行方 世界経済評論, Oct. 1991
- 伊藤元重・大山道広『国際貿易』岩波書店, 1985
- Kemp, M. C., *The Pure Theory of International Trade and Investment*, New Jersey Prentice-Hall 1969
- Komiya, R., "Technical Progress and the Production Function in the United States Power Industry," *R. E. Stat.*, 1962
- Mutoh, N., "Labor Turnover Rate of Japanese Companies operating overseas," *Australian Management Society Proceedings* Nov. 1990
- Scitovsky, T., *Economic Theory and Western European Integration*, George Allen & Unwin, London 1958
- Solow, R. M., "Technical Change and Aggregate Production Function," *R. E. Stat.*, Aug. 1957
- Timbergen, J., *International Economic Cooperation*, Amsterdam, Elsevier, 1945
- 辻村江太郎「技術進歩と経済発展」『円高ドル安の経済学』第5章, 岩波書店, 1987